

貸借対照表

2016年9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>1,126,004,145</u>	<u>流動負債</u>	<u>383,287,253</u>
現 金 預 金	399,720,986	買 掛 金	86,038,071
売 掛 金	186,271,137	リ ー ス 債 務	669,355
仕 掛 品	411,966,823	未 払 金	3,092,331
貯 蔵 品	543,205	未 払 費 用	141,349,282
立 替 金	4,028,707	前 受 金	22,995,260
前 払 費 用	23,423,587	預 り 金	3,864,840
繰 延 税 金 資 産	56,919,360	未 払 法 人 税 等	86,631,400
その他の流動資産	43,130,340	未 払 利 息	11,059
		未 払 消 費 税	24,813,300
<u>固定資産</u>	<u>49,957,053</u>	資 産 除 去 債 務	12,142,250
<u>有形固定資産</u>	<u>8,074,235</u>	受 注 損 失 引 当 金	1,680,105
建 物 付 属 設 備	27,691,186	<u>固定負債</u>	<u>54,978,226</u>
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,629,651	リ ー ス 債 務	1,522,226
器 具 備 品	4,887,951	退 職 給 付 引 当 金	53,456,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,734,051	負 債 合 計	438,265,479
有 形 リ ー ス 資 産	3,098,000	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,239,200	株 主 資 本	
<u>無形固定資産</u>	<u>22,193,372</u>	<u>資本金</u>	<u>60,000,000</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	22,193,372	<u>資本剰余金</u>	<u>11,629,599</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>19,689,446</u>	資 本 準 備 金	11,629,599
長 期 前 払 費 用	1,193,670	<u>利益剰余金</u>	<u>666,066,120</u>
長 期 繰 延 税 金 資 産	18,495,776	利 益 準 備 金	3,370,401
		繰 越 利 益 剰 余 金	662,695,719
		純 資 産 合 計	737,695,719
資 産 合 計	1,175,961,198	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,175,961,198

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産……………定率法および定額法

平成28年度4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を適用することとしましたが、該当資産はありません。

- ・無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 受注損失引当金…受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金…従業員に対する将来の退職金支給に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要性の乏しい場合については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権並びに金銭債務

株式会社三菱総合研究所

(単位：円)

短期金銭債権	売掛金	合計
	150,889,905	150,889,905
短期金銭債務	買掛金	合計
	9,277,181	9,277,181